

自治体財政の健全化を判断する

健全化判断比率は...

9月の市議会定例会で、平成21年度決算が認定されました。

今月号では、自治体財政の健全度を判断する基準となる、平成21年度決算の『健全化判断比率』についてお知らせします。

健全化判断比率とは？

平成19年度に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」ができ、自治体財政の健全度を判断する健全化判断比率（4指標）が導入されました。これらの指標のうち1つでも「早期健全化基準」を上回ると、財政健全化計画を策定し、自主的な健全化に取り組むこととなります。

さらに「財政再生基準」を上回ると国の指導の下、確実な財政の再生に取り組むこととなり、留萌市のお金の使

い道は制限されてしまいます。平成21年度決算における全ての健全化判断比率は早期健全化基準を下回り、また、公営企業の経営の健全度を判断する「資金不足比率」においても全て基準を下回りました。

今月号では、平成21年度決算の健全化判断比率に基づいて、昨年、留萌市が財政健全化計画を策定するきっかけとなった「連結実質赤字比率」や「実質公債費比率」の状況について、お知らせします。

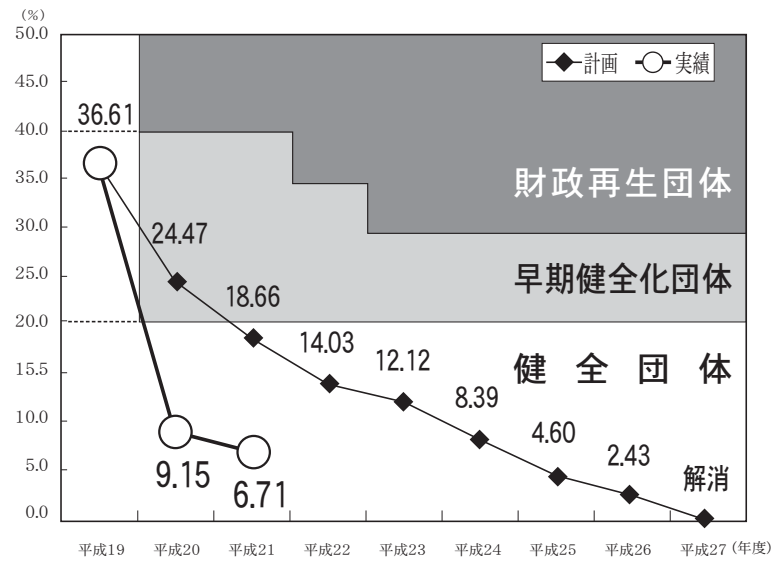
連結実質赤字比率は改善

連結実質赤字額は1億8千万円改善

財政健全化計画のスタートである平成21年度決算の留萌市全体の連結実質赤字額は、前年度より1億8千3百万円改善して、5億5千3百万円に圧縮され、連結実質赤字比率は6・71%となりました。

一般会計の黒字は1億2百万円となり前年度と比較して、9千2百万円減少していますが、後年度の借金返済にかかる負担を軽減させるために、3億9千6百万円を繰り上げて返済し、更に、今後の財政運営に使用する財源として、基金に2億6千7百万円の積み立て（貯金）を実施しているため、一般会計の実質の単年度収支は5億7千2百万円の黒字となりました。

連結実質赤字比率の状況



平成21年度の連結実質赤字比率は健全化計画（18・66%）を大幅に上回る改善となっており、一見留萌市の財政状況が急激に好転したかのようには思いますが、この大幅改善は平成20年度の比率を早期健全化基準以下とするために実施した市立病院に対する6億6千万円の前倒し支援の影響によるものです。

しかし、市立病院への前倒し支援を実施していなかった場合でも、平成21年度の連結実質赤字比率は14・73%となり、計画を上回る改善が図られています。

平成21年度の各会計実質収支について

会計名	歳入 (流動資産) A	歳出 (流動負債) B	差引 C = A - B	繰越財源・ 解消可能資金不足額 D	実質収支 E = C - D	【参考】 H20年度 実質収支
一般会計	141億3,595	140億3,311	1億 284	11	1億 273	1億9,488
国保会計	25億3,992	28億6,788	△3億2,796		△3億2,796	△3億6,820
老人会計	1,497	1,497	0		0	692
後期医療会計	2億5,258	2億5,120	138		138	91
介護会計	15億3,755	15億6,158	2,597		2,597	3,330
港湾会計	3億1,853	3億1,853	0		0	0
下水道会計	15億3,622	19億7,204	△4億3,582	△4億3,582	0	△2,535
水道会計	3億5,584	5,598	2億9,986		2億9,986	2億3,390
病院会計	8億3,688	15億4,228	△6億5,540		△6億5,540	△8億1,299
留萌市全会計	216億2,844	226億1,757	△9億8,913	△4億3,571	△5億5,342	△7億3,663

「繰越財源」…翌年度に持ち越した事業に使う財源。
「解消可能資金不足額」…公営企業の赤字のうち、今後、解消が可能と判断される額で、控除される赤字額。

健全化判断比率（4指標）

健全化判断比率	内 容	平成20年度	平成21年度	早期健全化基準	財政再生基準
1 実質赤字比率	一般会計の赤字の割合	-	-	13.69	20
2 連結実質赤字比率	全会計の赤字や黒字を合算した市全体の赤字の割合	9.15	6.71	18.69	40% ※H22・35% ※H23~30%
3 実質公債費比率	年間の一般会計の借金返済額や企業・特別会計の借金返済に対する繰り出し額などの割合	12.1	18.2	25	35
4 将来負担比率	借金残高等、将来負担する事が見込まれる額の割合	200.6	201.8	350	-

公営企業における資金不足比率

会計名	内 容	平成20年度	平成21年度	経営健全化基準
1 港湾事業特別会計		-	-	
2 下水道事業特別会計	公営企業の資金不足額(赤字)の事業規模(料金収入)に対する割合	6.6	-	20
3 水道事業会計		-	-	
4 病院事業会計		19.7	14.7	

実質公債費比率はこれからがピークに

平成21年度の比率は、**18・2％に悪化**…

平成21年度決算における実質公債費比率は、18・2％（3カ年平均）となり、前年度の12・1％より6・1％の悪化となりました。

この悪化要因は、平成17年度に後年度の借金の返済を軽減するために発行した借換債の元金返済が始まったことにより、一般会計の借金の返済額が大幅に増加したためですが、この返済の増加に伴う比率の上昇は計画でも想定していません。

しかし、その他の悪化要因として、国から示される、平成21年度の市立病院に対する繰出基準が変更となったことにより、実質公債費比率に算入される、市立病院に対する繰り出し額が大幅に増加したため、平成21年度の単年度の実質公債費比率が計画以上に上昇し、計画に対して1・8％悪化しました。

繰出基準

一般会計が公営企業会計（病院事業、上下水道事業、港湾事業など）に対して負担すべき経費の基準。

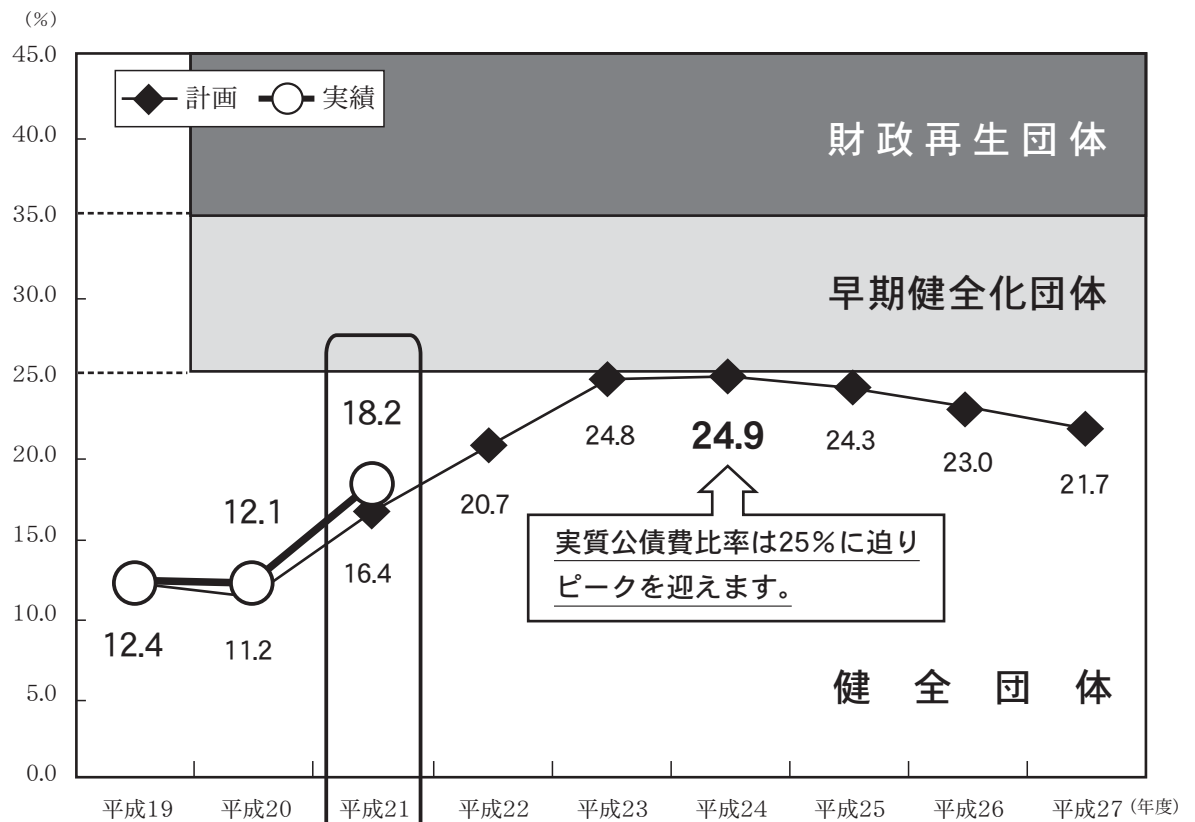
比率改善への良薬は**借金の繰り上げ返済**！

留萌市の実質公債費比率は今後ピークを迎え、早期健全化基準である25％に迫るまで悪化します。平成25年度以降は借金の返済も落ち着くため、比率は改善していきますが、それまでの間は留萌市にとって厳しい状況が続きます。

この比率は、市町村の財政規模に対して、一般会計が1年間に支払った借金の返済額や公営企業会計などの借入返済に対して負担した額の割合を示すもので、どんなに留萌市の赤字が減少したとしても、それに伴って比率が改善されるものではありません。また、3カ年平均での算定であるため、比率の改善には毎年の借金の返済額を縮小する他に方法はありません。

そこで、平成21年度に約3億9千6百万円を繰り上げて返済し、翌年度以降の返済額を縮小させ、更に平成22年度においても繰り上げ返済を実施し、早期健全化基準（25％）を上回らないようにしていきます。

実質公債費比率の状況



単年度比率

平成19年度	11・9％
平成20年度	16・0％
平成21年度	27・0％

地域の医療を守り、健康で笑顔の絶えないまちへ

市立病院の経営状況は？

平成20年度決算で35億円まで膨らむ見込みであった市立病院の不良債務（赤字）は、平成20年度に実施した公立病院特例債の発行18・2億円や一般会計からの前倒し支援などにより大幅に減少し、平成21年度決算では6・5億円に圧縮されました。

市立病院においても、改革プランの実行による収益の増収や経費の節減など経営の効率化を徹底することで収支の改善を図り、平成21年度の単年度の収支は前年度の5億5千万円の赤字から1億5千8百万円の黒字となりました。

しかし、健全化計画に基づいた赤字解消のための一般会計からの2億2千万円の支援を除いた市立病院単独での実質的な単年度の収支は、6千2百万円の赤字となりますので、目標としていた単年度収支均衡にはとどきませんでした。

今後も市民の生命と健康を守るため公立病院としての役割を果たしつつ、経営の健全化に向けて病院一丸となって改革プランに着実に取り組みます。

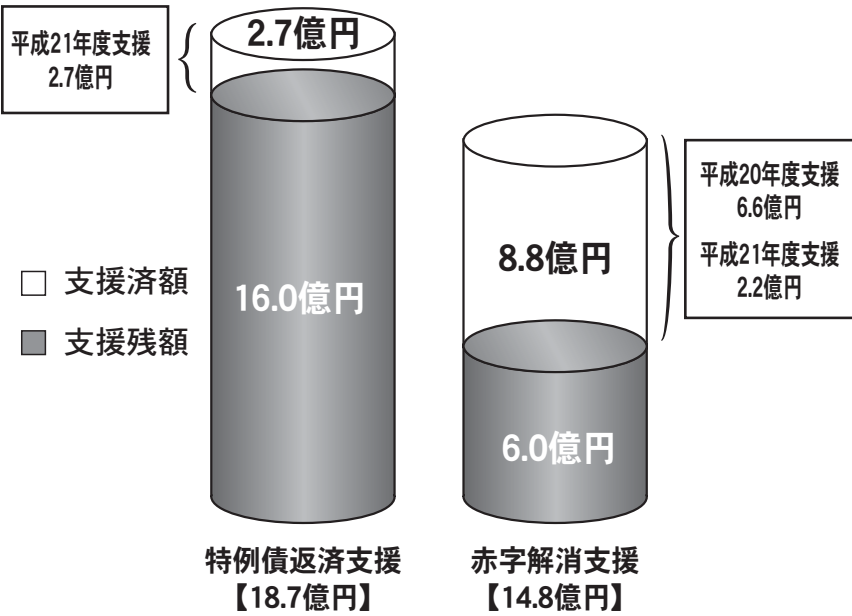
地域の医療を守るため

留萌市財政健全化計画は、地域医療を守り、財政再生団体への転落を回避するために策定しました。

この計画は、平成21年度から平成27年度までの7年間で救急・小児・周産期医療を担う市立病院を支援するために、これまで以上の市民負担・サービスの見直しに協力して頂き、留萌市一体となって市立病院を支えていく計画です。

地域の医療を守るため 残る市立病院への支援は22億円(今後6年間)

※赤字：平成20年度末までの不良債務



計画＝市立病院に対して、7年間で33.5億円を支援

今後も健全化計画の 着実な実行が必要

平成21年度決算の留萌市の連結実質赤字額は着実に減少し、連結実質赤字比率は計画を上回る改善となりましたが、健全化計画はスタートしたばかりで、計画期間である今後6年間で市立病院に対して、公立病院特例債の返済支援16億円、赤字解消支援6億円、合計22億円を支援していく計画に変わりはありません。

また、実質公債費比率もピークを迎えることから、今後も皆さんと一緒に健康で笑顔の絶えないまちを目指して、1日でも早く財政の健全化を達成できるように努めてまいります。

なお、健全化計画の進捗状況などの詳細については、広報するもいやホームページにより、随時、お知らせしてまいります。

お問い合わせ
市・財務課
☎42・1813

市・ホームページ
アドレス
<http://www.e-rumoi.jp>